

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表
 施策 人権尊重の社会づくり

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	1-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007000	研修・講座事業(人権推進課)	人権推進課	市単独事業	387	4,936	5,323	①人権啓発市民講座「あいあい講座」として、講義型の講座(4回程度)と施設見学(1回程度)を開催する。 ②「出前講座」として、市民等の団体や企業等で実施する人権研修に市職員が講師として出向き、研修を実施する。	B	昨年度 B
2	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	1,711	10,930	12,641	①市人権対策本部の啓発事業(各部会啓発活動、町別懇談会及び人権のつどいの開催、街頭啓発など) ②人権研究集会の開催(毎年3月) ③啓発冊子やチラシの作成・配付 ④人権擁護委員活動の支援(啓発活動、人権相談、人権教室など) ⑤人権問題についての情報収集及び提供 ⑥その他(各団体との連携、市報及びHPなどによる啓発、啓発DVD等の貸出など)	B	昨年度 B
3	01007400	人権推進活動補助事業	人権推進課	市単独事業	9,081	2,553	11,634	平成15年8月社団法人泉佐野市人権協会が設立され、その後、平成24年3月公益社団法人として大阪府の認可を受け、泉佐野市が実施している人権行政の協力団体として各種の人権啓発事業を実施している。	B	昨年度 B
4	01007600	同和行政推進事業	人権推進課	法定受託以外の法令	100	1,730	1,830	2002(平成14)年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び2004(平成16)年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 人権尊重の社会づくり

								施策番号	1-1-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
										1次評価	昨年度評価結果
5	01081720	市民交流センター管理運営事業	人権推進課	法定受託以外の法令	235,156	3,632	238,788	北部市民交流センター(本館、青少年分館、体育分館、福祉分館)、南部市民交流センター(本館、青少年分館、体育分館、福祉分館)の管理運営を指定管理者に委託している。隣保館の機能を有する施設として下記の事業運営と施設の管理を委託している。 (1)生涯学習のための講座の企画運営や地域住民の自主活動の支援事業 (2)地域住民の自立支援及び相談事業 (3)地域交流活動推進事業 (4)青少年健全育成事業 (5)障がい者支援及び地域福祉推進事業	B	昨年度 B	
合 計					246,435	23,781	270,216				

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 人権擁護の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	1-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01004010	個人情報保護事務事業	総務課	市単独事業	3	2,468	2,471	①個人情報保護制度の運用 ②個人情報保護審査会の運営 ③個人情報取扱事務登録簿等の整備及び管理 ④各実施機関間の調整協議	B	昨年度 B
2	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	—	—	—	①市人権対策本部の啓発事業(各部会啓発活動、町別懇談会及び人権のつどいの開催、街頭啓発など) ②人権研究集会の開催(毎年3月) ③啓発冊子やチラシの作成・配付 ④人権擁護委員活動の支援(啓発活動、人権相談、人権教室など) ⑤人権問題についての情報収集及び提供 ⑥その他(各団体との連携、市報及びHPなどによる啓発、啓発DVD等の貸出など)	B	昨年度 B (1-1-1に同じ)
3	01080020	相談事業	人権推進課	法定受託以外の法令	19,021	1,987	21,008	①人権侵害ケースワーク事業 ②総合生活相談事業 ③進路選択支援事業 ④地域就労支援事業	B	昨年度 B
合 計					19,024	4,455	23,479			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 男女共同参画社会に向けた意識変革の推進

								施策番号	1-2-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01007250	男女共同参画サポート事業	人権推進課	市単独事業	1,672	20,755	22,427	B	昨年度 B
合計					1,672	20,755	22,427		

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 男女共同参画の実現に向けた社会づくり

								施策番号	1-2-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007200	男女共同参画政策推進事業	人権推進課	市単独事業	214	6,427	6,641	男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業を行っている。 ①第2次いずみさの男女共同参画行動計画の推進 ②市人権対策本部男女共同参画部会事業への支援 ③男女共同参画情報誌「Fine」の発行 ④男女共同参画に関する情報収集及び発信	A	昨年度 A
合 計					214	6,427	6,641			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 恒久平和精神の環境づくり

								施策番号	1-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								事務事業の内容	1次評価	昨年度評価結果
1	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	—	—	—	①市人権対策本部の啓発事業(各部会啓発活動、町別懇談会及び人権のつどいの開催、街頭啓発など) ②人権研究集会の開催(毎年3月) ③啓発冊子やチラシの作成・配付 ④人権擁護委員活動の支援(啓発活動、人権相談、人権教室など) ⑤人権問題についての情報収集及び提供 ⑥その他(各団体との連携、市報及びHPなどによる啓発、啓発DVD等の貸出など)	B	昨年度 B (1-1-1に同じ)
合 計					—	—	—			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 国際化の推進

								施策番号	1-4-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01083040	国際交流推進事業(市民協働課)	自治振興課	市単独事業	18,491	8,277	26,768	海外友好提携都市(中国上海市徐匯区、上海市宝山区、成都市新都区、モンゴル国トゥブ県、ウガンダ共和国グル市)との友好交流を行う。さらには、国際都市宣言により、他の海外都市とも交流を展開し、友好都市提携をめざす。 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会ホストタウン事業においては、ウガンダ共和国、モンゴル国を対象として、事前合宿や交流事業の実施に向け、調整を図る。 また、市民を対象とした各種の国際交流事業の企画・実施、並びに地域在住外国人への日本語学習支援等をNPO法人泉佐野地球交流協会に委託し、本市の国際化・国際交流の推進を図る。	B	昨年度 B
2	01083100	国際交流推進事業(学校教育課)	学校教育課	市単独事業	2,737	3,727	6,464	オーストラリア・クイーンズランド州サンシャインコースト(H12～青少年海外研修事業をきっかけとして友好交流)等の都市との友好交流を行う。また、平成25年度、新たにモンゴル国トゥブ県とも友好交流を開始(H25.7.27 友好交流に関する覚書調印)。 トゥブ県からは、泉州国際市民マラソンにおいて、友好都市ランナーを招聘。及び、サンシャインコーストマラソンへのランナー派遣。 サンシャインコーストへの文化交流事業として、お互いの児童・保護者を派遣及び受入事業。	B	昨年度 B
3	01083110	海外派遣(青少年海外研修)事業	学校教育課	市単独事業	7,061	3,727	10,788	平成2年度から本市の国際化を担う人材を育成するため市内青少年を海外へ派遣するプログラムを企画・実施している。募集締切後、別に設置する選考委員会において研修生を選考し、事前研修を行った後、職員が随行しオーストラリアへ派遣する。現地では語学研修やホームステイ・交流活動を行っている。	B	昨年度 B
合 計					28,289	15,731	44,020			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 豊かで活力ある地域の情報化

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号		
									1 - 5 - 1		
									評価欄		
									1次評価	昨年度評価結果	
1	01001500	電算管理運営事業	政策推進課	市単独事業	189,585	11,517	201,102	市の根幹となる住民情報の維持管理及び各課での大量帳票の月例処理などについて、自治体クラウドでのパッケージソフトを利用したシステムに移行している。また、全利用課に関連する横断的な事案についての企画・調整・運用業務を行っている。	B	昨年度 B	
2	01001600	情報政策(地域イントラネット)事業	政策推進課	市単独事業	54,184	11,517	65,701	本庁、公共施設及び市立学校園をネットワーク接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。	B	昨年度 B	
3	01001800	情報政策(電子自治体)事業	政策推進課	市単独事業	1,452	1,645	3,097	大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。また、LGWAN回線を使って電子証明書の発行を行っている公的認証サービスや情報政策(CATV)事業から移行した泉州4市3町地域情報化推進協議会等の事業に参画している。	B	昨年度 B	
4	01003400	広報公聴(市報作成)事業	自治振興課	市単独事業	18,251	19,415	37,666	広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。 ①市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPIによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。 ②運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。 ③ホームページ版市報の作成を行う。	B	昨年度 B	
5	01004000	情報公開事務事業	総務課	市単独事業	70	2,639	2,709	①情報公開コーナー(本庁2階設置)における制度運用 ②情報公開審査会の運営 ③文書管理システム維持、書庫管理等の主管課事務 ④各実施機関間の調整協議	B	昨年度 B	
合計					263,542	46,733	310,275				

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 コミュニティ活動の支援

								施策番号	1-6-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01005700	町会振興事業	自治振興課	市単独事業	24,850	12,953	37,803	町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事を開催する。また、自治振興活動を行っていると思われる団体(市内82町会、1自治会)を支援するため、報償金を給付している。町会・自治会加入促進事業補助金(町会連合会による活動促進袋の製作・配付)。職員と町会・自治会役員による加入勧奨連携協力。	B	昨年度 B
2	01005900	町会振興補助事業	自治振興課	市単独事業	1,600	82	1,682	町会連合会の活動支援のための補助金を交付。	B	昨年度 B
合 計					26,450	13,035	39,485			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 市民参加・参画の推進

								施策番号	1-6-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01003300	広報公聴事業	自治振興課	市単独事業	9,860	3,718	13,578	広報公聴事業として以下の事務を行っている。 ①泉佐野市政モニターアンケートの実施 ②市政記者クラブ運営(第1記者クラブ:NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信 第2記者クラブ:ニュースせんなん等) ③陳情・要望処理 ④市民提案箱(市役所本庁舎1階ロビーに設置)処理 ⑤市ホームページの運営 ⑥タウンミーティングの開催 ※平成29年度は市制施行70周年記念冊子作成あり	B	昨年度 B
2	01005300	まちづくり推進事業	政策推進課	市単独事業	15,597	14,020	29,617	まちづくり推進事業として以下の事務を行っている。 ①部長会議の運営 ②その他企画調整事務(行政評価運用、国府要望、施政方針、地方分権、広域連携、職員提案、各部署間の総合調整等)	B	昨年度 B
3	01083241	成長戦略事業	政策推進課	市単独事業	138,953	12,347	151,300	成長戦略事業として、りんくうタウンの発展及び税外収入の確保等を推進する	B	昨年度 A
合計					164,410	30,085	194,495			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 幼児教育の充実

								施策番号	2-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01056800	幼稚園就園奨励事業	子育て支援課	市単独事業	93,865	3,290	97,155	①私立幼稚園児の保護者に対し、基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。②私立幼稚園に就園している満3歳・3・4・5歳児の保護者(ただし、満3歳・3歳児は市内の幼稚園に通園する園児のみ)に対し、負担の軽減を図るため助成金を支給。	B	昨年度 B
2	01083180	こども園運営事業	子育て支援課	法定受託事務	—	—	—	児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第39条第2項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあった時は、入所決定し、保育料の徴収を行い、保育を実施する。	B	昨年度 B (3-3-2に同じ)
3	01083181	こども園健康管理事業	子育て支援課	市単独事業	2,796	1,645	4,441	①市内の公立こども園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施 ②市内の公立こども園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③園児災害共済の契約及び支払	B	昨年度 B
4	01083182	こども園施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	—	—	—	こども園3園の維持・管理	B	昨年度 B (3-3-2に同じ)
5	01083184	こども園通園バス事業	子育て支援課	市単独事業	36,263	1,645	37,908	園児通園バス(のぞみ、さくら、はるか)の各こども園への送迎)の運行委託を行っている。(保護者負担額は3,500円/人・月)	B	昨年度 B
6	01083185	こども園教育研究事業	子育て支援課	市単独事業	232	822	1,054	幼稚園教員研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加し視野を広め、資質の向上を図る。	B	昨年度 B
合計					133,156	7,402	140,558			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01042401	中学校管理運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	27,557	5,972	33,529	市立中学校(第三中学校、日根野中学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校)の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	昨年度 B
2	01046101	中学校健康管理事業	学校教育課	市単独事業	9,759	929	10,688	①市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施 ②市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③生徒災害共済の契約及び支払	B	昨年度 B
3	01046601	中学校教材整備事業	学校教育課	市単独事業	12,961	2,246	15,207	①中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本) ②IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室の41台×5校の維持管理	B	昨年度 B
4	01047100	学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	2,650	6,446	9,096	①小中学校新任転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。 ②学校支援コーディネーターの配置 ③学力支援コーディネーターの配置	B	昨年度 B
5	01047110	学校行事事業	学校教育課	市単独事業	14,922	1,341	16,263	①学校水泳の実施 ②小中学校合同音楽会の開催 ③通学バスの運行	A	昨年度 B
6	01047200	教育支援事業	学校教育課	市単独事業	22,392	22,445	44,837	不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動(教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所) ②教育相談活動 ③訪問活動、登校支援(メンタルフレンドの派遣) ④保護者支援活動 ⑤研修活動など ⑥ソーシャルスキルトレーナー配置	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 義務教育の充実

								施策番号	2-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
7	01047800	小学校管理運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	67,741	5,972	73,713	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	昨年度 B
8	01048100	人権教育推進事業	学校教育課	市単独事業	—	—	—	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障がい教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	昨年度 B (2-1-4に同じ)
9	01048600	小学校健康管理事業	学校教育課	市単独事業	20,065	2,445	22,510	①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 ②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③児童災害共済の契約及び支払	B	昨年度 B
10	01049200	小学校教材整備事業	学校教育課	市単独事業	36,005	2,246	38,251	①IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室(42台×12校、22台×1校)及び第三小学校タブレットシステム(119台)の維持管理 ②社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成	B	昨年度 B
11	01049210	学校安全緊急対策事業	学校教育課	市単独事業	14,417	5,086	19,503	市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。 スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施を行う。	A	昨年度 A
12	01049300	小学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	124,775	7,503	132,278	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
13	01049400	小学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	231	1,341	1,572	図書館司書を派遣し、図書館の維持管理・充実化を図る。 小学校英語教育のためALTを派遣委託。	B	昨年度 B
14	01050400	中学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	62,111	4,288	66,399	市立中学校(佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い	B	昨年度 B
15	01053100	小学校就学奨励事業	学校教育課	市単独事業	61,733	2,132	63,865	小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。	B	昨年度 B
16	01053700	給食事業	教育総務課	法定受託以外の法令	147,827	17,798	165,625	①給食調理・配送・回収・洗浄・配膳業務委託の管理 ②小学校での栄養・食指導 ③保護者を対象とした学校給食試食会 ④給食実施月の献立の作成ならびに食物アレルギーに関する情報の提供 ⑤学校給食会の運営	B	昨年度 B
17	01053800	給食センター施設管理事業	教育総務課	市単独事業	58,471	9,084	67,555	学校給食センター(S造2階、延べ床面積2408.04㎡、昭和60年竣工、建築価格385,200千円)の施設管理事業として以下の業務を行っている。 ①厨房設備の維持管理 ②電気設備の維持管理 ③給湯設備の維持管理 ④排水処理施設の維持管理 ⑤その他給食センター施設の維持管理	B	昨年度 B
18	01054300	中学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	20,384	1,341	21,725	学校へ図書館司書を派遣し、図書室の維持管理充実化を図る。 生徒の国際感覚を養うため英語指導助手を派遣する。	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
19	01054400	中学校就学奨励事業	学校教育課	市単独事業	46,482	2,132	48,614	①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助②市内の中学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助④中学校夜間学級に在籍する生徒で経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し就学援助	B	昨年度 B
20	01056500	中学校教育振興事業	学校教育課	市単独事業	3,232	847	4,079	中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。	A	昨年度 B
21	01066800	教育委員会運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	5,387	6,057	11,444	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「泉佐野市教育委員会会議規則」の規定により、「泉佐野市教育委員会の事務委任規則等に関する規則」の規定に基づく事項について審議を行う。また、教育委員が学校訪問し、学校での児童・生徒の様子や学校の施設整備等、現状と問題点を把握し、学校経営・教育活動の改善を図る。	B	昨年度 B
22	01081650	泉佐野まなびんぐサポート事業	学校教育課	市単独事業	12,858	5,179	18,037	子どもの学びの状況等に応じたきめ細やかな指導や支援を行う事により、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上を図ることを目的とし、各学校の取組みに対して支援を行う。	A	昨年度 A
23	01081880	泉佐野市の未来を創る教育事業	学校教育課	市単独事業	17,902	15,143	33,045	子どもの未来を育む教育の推進につながる事業に対して補助を行う。 学力向上アドバイザーによる学力向上支援。	A	昨年度 A

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 義務教育の充実

施策 義務教育の充実								施策番号	2-1-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
24	01082930	中学校給食事業	教育総務課	法定受託以外の法令	117,101	17,563	134,664	B	昨年度 B
25	01082940	中学校給食センター施設管理事業	教育総務課	市単独事業	36,633	8,227	44,860	B	昨年度 B
合計					943,596	153,763	1,097,359		

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域連携の充実

								施策番号	2-1-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01047400	学校開放事業	教育総務課	法定受託以外の法令	5,013	4,284	9,297	小・中学校(小学校13校、中学校5校)で学校教育に支障のないかぎり、住民が利用できるように学校教育施設(運動場、体育館)を社会教育の為に開放する。	B	昨年度 B
2	01048000	教育研究事業	学校教育課	市単独事業	1,272	2,081	3,353	在日外国人教育を推進していくために、各校園で行われている実践などについて集約し、さらなる推進にむけて研究委託している。 教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地域の団体グループ等が共有し、課題解決にむけた協同の取り組みを地域教育協議会(すこやかネット)の設置により行う。総合的教育力活性化事業(子どもの安全確保、フェスタの開催)	B	昨年度 B
合計					6,285	6,365	12,650			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 人権教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-4
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01048100	人権教育推進事業	学校教育課	市単独事業	645	8,663	9,308	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障がい教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	昨年度 B
2	01048200	教育相談事業	学校教育課	市単独事業	706	8,663	9,369	①就学相談(障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。) ②教育相談(保護者の教育への悩みや要望や具体的な相談活動を実施) ③理学療法・作業療法(リハビリテーションを通して、機能回復訓練を実施) ④通級指導教室 ⑤巡回相談(学校の教職員、保護者が障害や発達状況等、子どもの実態を的確に把握し、専門家による訪問を行う。) ⑥進路の相談等。	B	昨年度 B
3	01050500	小学校介助事業	学校教育課	市単独事業	77,604	3,340	80,944	小学校介助事業として以下のように実施している。 ①障がいのある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置 ③外国からの転入生による受入のため、通訳の配置	A	昨年度 A
4	01054500	中学校介助事業	学校教育課	市単独事業	15,656	3,340	18,996	中学校介助事業を以下のように実施している。 ①障がいのある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対しての措置である。 ③外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。	A	昨年度 A

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 人権教育の充実

								施策番号	2-1-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
5	01055700	奨学金貸付事業	学校教育課	市単独事業	4,425	5,036	9,461	泉佐野市奨学金貸付基金条例において設置する泉佐野市奨学金(本市に住所を有する世帯主の世帯に属する高等学校等に在学中である生徒)について貸付事務を遂行する。	A	昨年度 A
合 計					99,036	29,042	128,078			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 生涯学習の推進

								施策番号	2-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01058400	識字学級運営事業	生涯学習課	市単独事業	1,823	1,645	3,468	1 識字学級の開催 2 識字推進の啓発活動及び識字学級生作品展の開催 3 大阪府及び市町村並びに関係団体の識字学級担当者との意見交換や情報収集	B	昨年度 B
2	01058500	社会教育団体支援事業	生涯学習課	市単独事業	7,592	2,904	10,496	1 音楽団体(少年少女合唱団と市民オーケストラ)の育成と支援 2 泉佐野市文化協会をはじめとする芸術文化団体の育成と支援	B	昨年度 B
3	01058600	生涯学習推進事業	生涯学習課	市単独事業	8	575	583	1 出前講座「かがやき」の開催(市民に知ってほしい、また市民が知りたいと思う市の事業や施策について説明する講座) 2 生涯学習講座に関する情報の提供	B	昨年度 B
4	01058700	文化祭事業	生涯学習課	市単独事業	1,029	4,248	5,277	1 市民展(市主催事業)を10月中旬から下旬にかけての約1週間、泉の森ホール(ギャラリー、マルチスペース、レセプションホール)で開催。8種目の作品の展示をしている。 2 文化祭の協賛行事として、9月から11月の約3ヶ月の間で、文化協会をはじめとする文化団体が泉の森ホール及び体育館において開催している。	B	昨年度 B
5	01059300	生涯学習センター運営事業	生涯学習課	市単独事業	6,865	18,429	25,294	生涯学習センター運営事業として以下の事業を実施している。 ①社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 ②自主活動サークルへの学習活動支援 ③高齢者による「寿大学」、女性による「ささゆり学級」の充実 ④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ⑤クラブの育成、支援、「発表会」の開催 ⑥市民の企画による講座の実施 ⑦家庭教育学級の支援 ⑧将棋大会、タオル筆で描く絵がみコンクールの開催	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 生涯学習の推進

								施策番号	2-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01083225	図書館管理運営事業	生涯学習課	市単独事業	135,379	3,290	138,669	指定管理者制度を導入している図書館運営の管理、 図書館電算システムの調整・管理 北部公民館図書室の開設準備(平成30年4月)	B	昨年度 B
合 計					152,696	31,091	183,787			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 生涯スポーツの振興

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-2-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01064500	スポーツ振興事業	スポーツ推進課	市単独事業	15,897	37,154	53,051	泉州国際市民マラソン大会の開催、各種市民競技大会の開催、大阪府総合体育大会への市代表選手派遣、スポーツ少年団・スポーツ推進委員協議会・体育協会・スポーツリーダー協議会・健康マラソン実行委員会・レクリエーション協会等の各種団体事務局業務。また、平成19年度から、総合体育館管理運営事業・健康増進センター運営事業・健康増進センター施設管理事業の一部をスポーツ振興事業に移行。 平成25年度から新たに泉佐野市出身のトップアスリートへの応援事業を実施。	A	昨年度 A
2	01064610	テニスコート管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	3,839	2,081	5,920	上瓦屋・長滝テニスコートの貸し出し及び施設管理	B	昨年度 B
3	01064630	大池グラウンド管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	1,492	2,081	3,573	大池グラウンドの貸し出し及び施設管理	B	昨年度 B
4	01064640	体育施設管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	1,037	1,258	2,295	住吉多目的広場の貸出及び施設管理	B	昨年度 B
5	01065000	総合体育館管理運営事業	スポーツ推進課	市単独事業	84,225	3,341	87,566	市民総合体育館(昭和56年開設、大体育室35m×48m、小体育室18m×30m、武道場、多目的室15m×28m、会議室)の貸出や施設管理を行っている。また、平成19年度からは健康増進センターとあわせて指定管理者が管理運営。そのため、従来の健康増進センター運営事業、健康増進センター施設管理事業を総合体育館管理運営事業に統合。	B	昨年度 B
6	01065500	市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	市単独事業	15,790	2,954	18,744	指定管理者による市営屋外プールの管理・運営を実施(27年7月より)。	B	昨年度 B
合計					122,280	48,869	171,149			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 青少年の健全育成

								施策番号	2-2-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01058800	青少年健全育成事業	青少年課	市単独事業	3,329	15,773	19,102	青少年健全育成事業として青少年問題講演会等を開催している。 社会教育団体である泉佐野市こども会育成連合会、泉佐野市青年団協議会の事務局をしている。	B	昨年度 B
2	01062000	成人式事業	青少年課	市単独事業	885	5,157	6,042	成人式事業として以下の事業を実施している。 ①成人式の開催 ②大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る新成人のつどい」の開催	B	昨年度 B
3	01062100	青少年指導員事業	学校教育課	市単独事業	3,473	4,549	8,022	青少年指導員による地域における活動並びに市主催事業への協力を通し青少年の非行防止、健全育成の啓発などを推進する。 ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ③ワクワクふれあいハイキング事業 泉佐野市PTA連絡協議会補助金事業	B	昨年度 B
4	01062200	ジュニアリーダー育成事業	青少年課	市単独事業	241	4,521	4,762	ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき指導者、将来のよき社会人を育成することを目的に昭和38年よりはじめられ、その養成、向上のために以下の事業を行っている。 ①養成講習会を通じた青少年の人材育成(中学1・2年生の希望者を募り、リーダーとしての養成講座を行う。) ②ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資質の向上を図る	B	昨年度 B
5	01063600	青少年センター運営事業	青少年課	市単独事業	2,373	15,060	17,433	青少年センター運営事業として以下の事業を実施している。 1. 青少年学習推進事業として①学習機会の提供②体験活動の推進③親子、異年齢の交流促進 2. 子育て支援事業として①子育て学習機会の場の提供②子育て相談③子どもすこやか広場の提供 3. 自主活動支援事業として、自学自習勉強会の開催 4. 情報収集・提供等事業として、IYC通信等の発行 5. 教育相談・支援事業 6. 地域交流活動促進事業	F	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 青少年の健全育成

								施策番号	2-2-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01063700	青少年センター施設管理事業	青少年課	市単独事業	2,811	15,917	18,728	H25から 青少年センター(プレハブ造2階、延べ床面積638.00㎡、昭和63年竣工、うち1階のみ187㎡を使用)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務 H24まで 青少年センター(RC2階、延べ床面積324.98㎡、昭和38年竣工、建築価格10,063千円)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務	F	昨年度 B
7	01064200	稲倉青少年野外活動センター管理運営事業	青少年課	市単独事業	7,118	822	7,940	開設期間は4月～10月末(※7月20日～8月31日の間以外は土日祝日のみ開設、なお、上記期間の平日は利用者があるときのみ開館) (稲倉青少年野外活動センター管理棟:RC2階、430.66㎡、昭和56年竣工、建築価格47,030千円 倉庫、フレッシュエア型テント、キャビン、ロッジ、ログハウス、便所シャワー室、便所)	B	昨年度 B
8	01080770	おおさか元気広場推進事業	学校教育課	法定受託以外の法令	1,805	2,081	3,886	放課後や週末等に小学校の施設等を利用して、子どもの安全・安心な活動場所を確保し、継続的な活動を展開する。 地域の多様な大人が活動に参画し、子どもの主体的な体験・学習活動を支援する。 子どもどうし、子どもとおとな、おとなどうしの交流活動を活性化する。	B	昨年度 B
合 計					22,035	63,880	85,915			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 文化財の保存と活用

								施策番号	2-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01061100	史跡等保存事業	文化財保護課	法定受託事務	—	—	—	史跡等保存事業として以下の業務を実施している。 ①国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行うための行政指導業務 ②大規模開発等の事業者(部局)との文化財保存との共存を図る協議等 ③国史跡日根荘遺跡と文化的景観にかかる調査・普及(暫定活用含)等事業 ④国重要文化的景観日根荘大木の農村景観の保存活用にかかる業務 ⑤指定地の所有者に対して有効な保存と管理についての行政指導 ⑥文化的景観と関連する景観法に基づく景観計画策定及び条例規則にかかる業務	A	昨年度 A (6-6-1に同じ)
2	01061300	庁舎管理(教育総務課分室)事業	文化財保護課	市単独事業	1,628	10,509	12,137	教育総務課分室(S造2階、延べ床面積592.15㎡、平成9年1月竣工、平成14年10月に大阪府から譲渡)と土丸収蔵庫施設の維持管理及び記録資料(図面や写真等)の適切な保管収蔵管理業務。	B	昨年度 B
3	01061400	文化財保存事業	文化財保護課	法定受託以外の法令	841	27,934	28,775	文化財保存事業として以下の業務を行っている。 ①市内にある文化財保存のための調査・指定業務 ②市文化財保護審議会運営業務 ③国・府・市指定文化財の所有者に対し、維持管理(一部)及び保存修理等への補助金交付業務	B	昨年度 B
合 計					2,469	38,443	40,912			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 歴史文化の保存継承と情報発信

								施策番号	2-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
1	01061700	文化財施設管理事業	文化財保護課	市単独事業	3,250	9,049	12,299	①旧新川家住宅(木造2階建、内蔵、外蔵など、延べ床面積506.21㎡、修理復元価格336,274千円)の維持管理及び運営。平成18年度より指定管理者制度による運営管理へ移行。現在の指定管理者は 特定非営利活動法人泉州佐野にぎわい本舗で、指定期間は平成32年3月31日まで。 ②泉佐野市指定文化財旧向井家住宅の公開管理(かやぶき保存会に管理委託) ③重要文化財奥家住宅の管理(奥家保存会に管理委託)	B	昨年度 B
2	01083248	歴史館管理運営事業	文化財保護課	市単独事業	23,000	16,117	39,117	歴史館いずみさのの管理運営。平成27年度より指定管理者制度による管理運営へ移行。現在の指定管理者は、公益財団法人大阪府文化財センターで、平成33年3月31日まで。	B	昨年度 B
合 計					26,250	25,166	51,416			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 新たな文化創造・文化活動の推進

								施策番号	2-3-3		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
										1次評価	昨年度評価結果
1	01005450	文化会館等管理運営事業	政策推進課	市単独事業	967,222	4,113	971,335	文化会館等管理運営事業として以下の業務を指定管理において行うとともに、総合文化センターのセールアンドリースパックのリース料の支払いを行っている。 ①市立文化会館、生涯学習センター、佐野公民館、長南公民館の各施設の貸出等及び施設管理業務。 ②市立文化会館のホール舞台等の設備維持管理業務 ③文化振興自主事業等の展開 ④総合文化センターの施設維持管理業務	B	昨年度 B	
合 計					967,222	4,113	971,335				

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で支え合う福祉の促進

								施策番号	3-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01013900	民生委員児童委員活動事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	3,363	2,385	5,748	民生委員児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会選出の候補者を民生委員推薦会を経て、府・国へ推薦・進達し、委嘱が決定される。平成28年12月に一斉改選を実施した。任期は3年で、次回は平成31年12月。任期途中で、退職などによる欠員が生じた場合には、4月・6月・8月・10月・12月・2月に後任者を上記方法にて委嘱する。また、民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付。	B	昨年度 B
2	01014400	戦没者援護事業	障害福祉総務課	法定受託事務	550	1,894	2,444	戦没者援護事業として以下の業務を行っている。 ①市主催の戦没者追悼式(例年10月実施:泉の森レセプションホール(平成22年度までは小ホール)) ②恩給等申請経由事務(国の法律により事業量が増加する。平成27年度は特別弔慰金の申請受付(約700件)) ③その他遺家族の援護事務 ④遺族会理事会開催関係事務	B	昨年度 B
3	01014500	ふれあいのまちづくり事業	障害福祉総務課	市単独事業	11,094	987	12,081	小学校区(長南小校区は2ヶ所)ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施、事務局は市社協。市はこの活動を補助している。なお、当該事業は大阪府地域福祉・子育て支援交付金事業の対象となっている。	B	昨年度 B
4	01014940	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	障害福祉総務課	市単独事業	27,500	1,151	28,651	中学校区毎に、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、支援を要する人の各種相談を受け、様々なネットワークを活用しながら必要な支援を実施する。また、地域におけるボランティア活動を活性化させるとともに、既存のネットワークのさらなる拡大を図る。なお、本事業は、大阪府地域福祉・子育て支援交付金の対象事業となっている。	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で支え合う福祉の促進

								施策番号	3-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
5	01015200	共同浴場施設管理事業	障害福祉総務課	市単独事業	15,737	1,234	16,971	昭和47年に竣工した鶴原共同浴場は、施設の老朽化が著しく、平成21年度に建替え工事に着手、竣工し、平成22年4月に新浴場(RC平屋、延べ床面積425.32㎡、建築価格141,124千円)として運営が開始された。市としては鶴原共同浴場と樫井共同浴場(RC平屋、延べ床面積391.38㎡、平成15年竣工、建築価格170,001千円)の施設管理を行っている。平成24年度より指定管理制度へ移行した。	B	昨年度 B
6	01015600	地域福祉推進事業	障害福祉総務課	市単独事業	38,989	7,081	46,070	社会福祉協議会等の各種団体への助成及び事業補助。	B	昨年度 B
7	01081730	市民後見推進事業	高齢介護課	市単独事業	646	4,246	4,892	泉佐野市において「市民後見人養成講座」の企画及び運営を実施し、将来市民後見人として活動する市民を養成するとともに、円滑に市民後見活動を行えるようサポート体制を整備する。	A	昨年度 A
8	01082300	広域福祉共同処理事務事業	広域福祉課	法定受託以外の法令	5,600	124,765	130,365	広域福祉共同処理事務事業として以下の事務等を行っている。 ①児童福祉施設(保育所)にかかる認可等 ②指定障害福祉サービス事業者の指定等 ③指定居宅サービス事業者の指定等 ④社会福祉法人の設立認可等 ⑤身体障害者手帳の交付	A	昨年度 A
9	01083090	安心生活基盤構築事業	障害福祉総務課	市単独事業	9,166	822	9,988	災害時の避難行動要支援者を把握し、地域での支え合いによる避難支援を促進するための、地域の絆づくり登録制度への登録・個別計画の作成を機会として、日頃の見守り活動やちょっとした困り事などへの適切な支援につなげていけるよう、社会福祉協議会に配置した地域福祉コーディネーターを中心として地域での顔と顔の見える共助の基盤づくりを実施。	B	昨年度 B
合計					112,645	144,565	257,210			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域において安心して生活できるための支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	
									3-2-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01016100	老人保護措置事業	高齢介護課	法定受託事務	2,440	822	3,262	環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。(老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。)	B	昨年度 B
2	01016400	日常生活用具等助成事業	高齢介護課	市単独事業	3,333	3,476	6,809	市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。	B	昨年度 B
3	01017400	金婚を祝う会実施事業	高齢介護課	市単独事業	628	289	917	結婚50年目を迎えた夫婦の申込み制により、ザ・ジョージアンテラス(平成25年度までは泉の森レセプションホールで行っていた)にて夫妻の記念写真撮影、祝賀状、祝品の贈呈などを行う「金婚を祝う会」を開催する。	B	昨年度 B
4	01017600	長寿者祝賀事業	高齢介護課	市単独事業	614	1,670	2,284	祝品支給事業として以下の事業を行っている。 ①「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者宅を市長が訪問 ②「90歳祝賀」・・・祝賀状・記念品の贈呈	B	昨年度 B
5	01017900	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業	高齢介護課	市単独事業	3,849	1,069	4,918	概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢者のため独立して生活することが困難である者を生活支援ハウス(泉ヶ丘園、アムリタ)に、一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。	B	昨年度 B
6	01083289	高齢者入浴利用料助成事業	高齢介護課	市単独事業	1,807	246	2,053	市内5カ所の公衆浴場において、地域ポイント(さのぽ)を使って高齢者の入浴料を助成する。	B	—
7	06090271	包括的支援事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	41,732	1,809	43,541	①介護・福祉制度・健康などの高齢者の総合相談窓口 ②高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談 ③要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする。 ④高齢者のための地域のネットワークづくりを支援	A	昨年度 A

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域において安心して生活できるための支援

								施策番号	3-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
8	06090272	高齢者自立支援(高齢介護課)事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	31,554	18,027	49,581	介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または介護保険事業の運営の安定化及び被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、給付管理事業や泉佐野市高齢者介護用品給付事業、「食」の自立支援事業、敬老月間に行う高齢者ふれあい交流会(敬老大会)と、平成23年度までは老人福祉施設3カ所において地域の子どもたちも参加し高齢者相互の交流と世代間交流を行っている。	B	昨年度 B
9	06090610	一般介護予防事業	高齢介護課	市単独事業	42,565	2,904	45,469	・市内3箇所の街かどデイハウス支援事業実施団体に、一般介護予防事業として、運動機能・認知症予防などの事業を委託することにより、高齢者の自立生活を支援する。 ・介護支援サポーターの活動実績を評価した上で、介護支援サポーター活動評価ポイントを付与し、当該高齢者の申し出により泉佐野地域ポイントを付与する。 ・市内の町会館や公共施設でカラオケ機器を利用し、歌と音楽を中心とした介護予防教室を実施する。	B	—
10	06090620	在宅医療・介護連携推進事業	高齢介護課	市単独事業	99	5,594	5,693	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係者が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。	A	—
11	06090630	生活支援体制整備事業	高齢介護課	市単独事業	100	822	922	地域における高齢者の生活支援等サービス体制整備の推進。	A	—
12	06090640	認知症総合支援事業	高齢介護課	市単独事業	4,508	4,113	8,621	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、認知症の人や関係機関との連携を図り、地域の方々への認知症の知識の普及活動等を行い、認知症施策の強化を図ります。	B	—
合計					133,229	40,841	174,070			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 健康で生きがいを感じられる生活への支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	3-2-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01016900	老人福祉農園事業	高齢介護課	市単独事業	208	1,119	1,327	高齢者の生き甲斐を高めるために福祉農園(安松、箆池、中山池、入園期間3年間、1区画10㎡程度)を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。	B	昨年度 B
2	01017200	シルバー人材センター育成事業	高齢介護課	市単独事業	35,618	658	36,276	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、公益社団法人泉佐野シルバー人材センターに対し、資金面での支援を行う。	B	昨年度 B
3	01017500	ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業	高齢介護課	市単独事業	1,797	740	2,537	65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を図るため、泉佐野市民生委員・児童委員協議会に事業実施を委託。市内3地区(日新小学校、社会福祉センター、南部市民交流センター本館で開催)に分けて実施している。	B	昨年度 B
4	01022450	社会福祉センター管理運営事業	高齢介護課	市単独事業	36,128	2,468	38,596	平成29年9月末までは、社会福祉センター(延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築)の施設管理及び会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行ない、平成29年10月からは中庄1102番地に移転した社会福祉センター(延べ床面積1294.90㎡)の施設管理及び会議室の貸室、健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行なっている。	B	昨年度 B
5	01022800	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	6,164	246	6,410	長生会は、高齢者の生きがいと健康づくりを目的として様々な地域活動を行っています。長生会の健全な育成と発展を図り、高齢者福祉の増進に資するため、泉佐野市長生会連合会及び単位長生会に対し、活動費の助成を行っています。	B	昨年度 B
合計					79,915	5,231	85,146			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 家庭と地域における子育て支援

								施策番号	3-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01023000	家庭児童相談室運営事業	子育て支援課	市単独事業	4,598	16,957	21,555	福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童虐待相談、保健相談、育成相談など児童に関する相談受付を行っている。 子どもの見守りのネットワークの調整機関として泉佐野市要保護児童対策協議会との連携を図り、児童虐待の防止・相談を行う。	A	昨年度 A
2	01023300	助産施設措置事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	4,989	2,468	7,457	妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。	B	昨年度 B
3	01023500	こども医療費助成事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	260,193	6,581	266,774	こども医療費助成事業として、中学3年生までの児童(出生の日から15歳に達した日以後における最初の3月31日までにいる者)の入院通院費及び入院時食事療養費の助成を行っている。(所得制限なし)平成28年4月1日より通院費の対象年齢引き上げ。 平成16年11月1日付医療費助成制度改定により、一部自己負担額発生。 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)	B	昨年度 B
4	01023800	子育て支援短期利用事業	子育て支援課	市単独事業	28	1,645	1,673	子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。 ①ショートステイ…児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設で一定期間養育、保護する。 ②トワイライトステイ…児童を養育している家庭が仕事の事由により帰宅時間が恒常的に夜間にわたる場合、児童を施設(同上)に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。	B	昨年度 B
5	01024220	次世代育成支援対策事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	2,786	25,771	28,557	次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るための「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定を行っている。また、H21年度より次世代育成地域交流センターにおいて、地域住民と子育て家庭の交流・連携を図る講座や催し等を実施し、地域における子育て支援を推進する。	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 家庭と地域における子育て支援

								施策番号	3-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01080350	地域交流センター施設 管理事業	子育て支援 課	市単独事業	5,676	1,645	7,321	次世代育成地域交流センター(鉄骨造2階建、604㎡、平成21年竣工)の維持管理	B	昨年度 B
7	01080900	児童手当等給付事業	子育て支援 課	法定受託事 務	1,562,728	7,575	1,570,303	児童手当とは、家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に支給するもの。	B	昨年度 B
8	01081290	乳児家庭全戸訪問事業	健康推進課	法定受託事 務	2,002	4,447	6,449	4か月までの乳児がいる家庭を助産師等の専門職員により全戸訪問し、育児等に関する情報提供や指導を行う。H23年度4・5月は準備期間で6月から訪問開始。	B	昨年度 B
9	01081570	養育支援訪問事業	子育て支援 課	法定受託以 外の法令	137	2,468	2,605	乳児家庭全戸訪問事業の実施その他により把握した保護者の、養育に関する支援が特に必要と判断した家庭等に継続して訪問し、養育に関する相談、指導、助言等その他必要な支援を行う。	A	昨年度 A
10	01082360	未熟児養育医療給付事 業	子育て支援 課	法定受託以 外の法令	2,450	822	3,272	全国の指定養育医療機関において、出生時体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま生まれ、入院治療を必要とする乳児に対し、その治療に必要な医療費を助成する制度である。	B	昨年度 B
11	01083264	子どもの未来応援事業	子育て支援 課	市単独事業	4,770	4,113	8,883	家庭的な環境の中で過ごす機会の少ない子どもに対し、安心して過ごすことのできる居場所づくりとして「こども食堂」を開設し運営。	B	昨年度 B
合 計					1,850,357	74,492	1,924,849			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 保育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	3-3-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01024100	放課後児童対策事業	学校教育課	法定受託以外の法令	134,317	4,549	138,866	入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校、上之郷小学校、第三小学校、大木小学校留守家庭児童会への入会)の生活指導を行い、健全育成を図る。	A	昨年度 A
2	01024600	木馬園運営事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	10,650	149,028	159,678	年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など、児童の状態に合わせて療育を行う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の訓練を保護者指導と合わせて行う。	B	昨年度 B
3	01024700	木馬園施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	2,591	2,468	5,059	木馬園(RC2階、延べ床面積748.08㎡、昭和48年竣工、H8、H11増築 建築価格37,926千円)の施設の維持管理	B	昨年度 B
4	01024900	親子教室運営事業	子育て支援課	市単独事業	196	23,355	23,551	1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて、親子教室を開所し、援助を行う。	B	昨年度 B
5	01025000	親子教室施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	4,243	1,645	5,888	親子教室(旧つばさ幼稚園:RC2階、833㎡、平成6年度竣工)の施設の維持管理	B	昨年度 B
6	01025100	民間保育所対策事業	子育て支援課	法定受託事務	2,040,123	6,581	2,046,704	児童福祉法第51条第4項により、入所児童の保育に要する経費として、市が民間保育園(清和保育園、鶴原保育園)及び民間認定こども園(泉ヶ丘保育園、上之郷保育園、こども園杉の子、なかよし保育園、泉佐野すえひろ保育園、下瓦屋保育園、こども園つばさ、こだま保育園、泉佐野ルーテル保育園、あおいこども園、ひねのこども園、ひかりこども園)へ支弁する。	B	昨年度 B
7	01081780	障害児通所支援事業	子育て支援課	法定受託事務	277,555	4,113	281,668	児童発達支援、放課後等デイサービス等、障害児通所支援サービスの利用を希望する児童(保護者)に対し、通所受給者証を発行するとともに、障害児通所支援事業所に対し、障害児通所支援給付費の支払いを行う。	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 保育の充実

								施策番号	3-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
8	01083180	こども園運営事業	子育て支援課	法定受託事務	104,677	785,476	890,153	児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第39条第2項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあった時は、入所決定し、保育料の徴収を行い、保育を実施する。	B	昨年度 B
9	01083182	こども園施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	40,806	9,872	50,678	こども園3園の維持・管理	B	昨年度 B
合 計					2,615,158	987,087	3,602,245			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 ひとり親家庭への支援

								施策番号	3-3-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01023100	児童扶養手当事務事業	子育て支援課	法定受託事務	503,611	8,578	512,189	母子・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する。(所得制限あり)	B	昨年度 B
2	01024230	母子家庭等自立支援推進事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	7,608	4,750	12,358	市の指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母及び父子家庭の父に対して、講座終了後に受講料の一部を支給する。経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で学んでいる期間の生活費負担軽減のための給付を行う。	A	昨年度 A
3	01025510	ひとり親家庭医療助成事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	73,648	4,113	77,761	ひとり親医療助成事業として、18歳に達した最初の3月31日までにある児童がいる母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る医療費の助成を行っている。平成16年11月以降、名称並びに対象者等変更(ひとり親家庭医療制度母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る医療費の助成。附加給付制度廃止) 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)	B	昨年度 B
合計					584,867	17,441	602,308			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域における自立した生活への支援

								施策番号	3-4-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01019900	特別障害者手当等給付事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	82,606	3,290	85,896	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当支給に伴う事務を行っている。	B	昨年度 B
2	01020000	障害者短期入所事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	42,262	822	43,084	障害者総合支援法に基づき、障害者の介助者が疾病等の理由で家庭において介護困難となった際に、一時的に施設に入所させる。	B	昨年度 B
3	01020200	障害者ホームヘルプサービス事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	297,850	2,056	299,906	障害者総合支援法に基づき、在宅障害者にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助等のサービスを提供する。また、平成23年10月からの法改正により、重度の視覚障害者の移動支援として「同行援護」サービスを実施。	A	昨年度 A
4	01020300	障害者施設入所等支援事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	1,278,348	10,452	1,288,800	障害者入所支援事業として以下の事業を行っている。 ①(施設入所)障害者総合支援法に基づき、施設支援等の支給決定を行い、障害者の自立支援を図る。 ②(補装具)身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。 ③(更生医療)障害を軽減する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。	A	昨年度 A
5	01020400	障害者交流事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	1,010	658	1,668	泉佐野市・田尻町自立支援協議会において、「障害理解への促進と障害のある人となない人の交流機会の拡充を図るとともに住みよいまちづくりを進める」ことを目的として障害者週間啓発交流事業の共同開催。また、高石市以南の8市4町で阪南地区障害者スポーツ・レクリエーション大会を実施。	B	昨年度 B
6	01020410	障害者地域生活支援事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	127,355	11,879	139,234	①手話及び点訳奉仕員養成講座に係る事務 ②点訳奉仕員養成講座に係る事務 ③手話奉仕員の派遣に係る事務 ④日常生活用具の給付に係る事務 ⑤移動支援及び日中一時支援の支給に係る事務	B	昨年度 B
7	01020500	障害者医療費助成事業	障害福祉総務課	市単独事業	157,889	2,468	160,357	身体障害者(児)及び知的障害者(児)の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域における自立した生活への支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	3-4-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
8	01020700	身障手帳無料診断事業	障害福祉総務課	市単独事業	519	82	601	生活保護受給世帯以外の市民税非課税世帯に対し、身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費(診断料)を助成する。	B	昨年度 B
9	01021100	訪問看護利用料助成事業	障害福祉総務課	市単独事業	3,179	411	3,590	重度の障害者(児)が訪問看護ステーションを利用した場合、一部自己負担額の一部を公費で負担する。	B	昨年度 B
10	01021200	特別児童扶養手当事務事業	障害福祉総務課	法定受託事務	78	987	1,065	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。	B	昨年度 B
11	01021300	障害者共同生活援助等事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	161,825	2,056	163,881	障害者総合支援法に基づき、地域のグループホーム等で生活する障害者に対し、食事の提供や相談及び日常生活の援助を行い、障害者の自立生活を支援する。	A	昨年度 A
12	01021400	障害者相談支援事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	47,482	6,499	53,981	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、身体障害、知的障害及び精神障害等に対応した総合相談窓口の設置並びに特定相談支援事業所及び一般相談支援事業所への適切なつなぎ、相談支援事業者に対する専門的な指導・助言、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施する。また、在宅障害者の日中の居場所として、創作的活動等の機会を提供する。	B	昨年度 B
13	01021440	障害支援区分認定審査会運営事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	11,261	2,107	13,368	障害支援区分認定基準に照らして審査及び判定を行い、市が支給要否決定を行うにあたり意見を聴く。	B	昨年度 B
合計					2,211,664	43,767	2,255,431			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 健康づくり支援の充実

								施策番号	3-5-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01026700	健康づくり事業	健康推進課	法定受託以外の法令	8,498	5,243	13,741	・「食育基本法」に基づき制定した泉佐野市食育推進計画(平成26年3月策定)並びに国の「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」の趣旨を踏まえ市が策定した健康増進計画(平成27年3月策定)により、以下の基本目標の達成のため取組を展開する。平成29年度には健康都市連合に加入し、健康な都市づくりをより一層推進する。 ①健康寿命の延伸 ②生活習慣病の発症及び重症化の予防 ③健康を支え、守るための環境整備 ・自殺対策(啓発)	B	昨年度 B
2	01027000	公衆衛生対策事業	健康推進課	市単独事業	1,126	82	1,208	大阪府が設置している泉佐野保健所のための用地(泉佐野市上瓦屋583-1)の借地を行っている。	B	昨年度 B
3	01028100	健康増進健康指導事業	健康推進課	法定受託以外の法令	1,046	13,914	14,960	健康教育、健康相談、訪問指導等を実施。健康教育、健康相談、訪問指導等について、平成18年度より介護保険法の改正に伴い、対象が40歳以上65歳未満へと移行。	B	昨年度 B
4	01081740	健康マイレージ事業	健康推進課	市単独事業	435	864	1,299	H24年度から開始した事業で、日ごろから、自ら健康づくりへの機運を高め、健康づくりへの動機付け支援と健康的な生活習慣の定着を促し、健康づくりに対する意識を広く普及する。目的達成の動機付けの1つとして、健康マイレージ達成者に地域ポイントを付与する。	B	昨年度 B
5	02050290	健康増進事業	国保年金課	法定受託以外の法令	4,827	535	5,362	保健指導事業において特定健診受診者のうち受診勧奨対象者で受診歴がない人への訪問指導及び特定保健指導対象者ではないが境界域にいる人への早期介入保健指導の実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング(年2回)実施している。	B	昨年度 B
合計					15,932	20,638	36,570			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 疾病の予防・早期発見の推進

								施策番号	3-5-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01027200	結核予防事業	健康推進課	法定受託以外の法令	1,552	2,170	3,722	結核予防事業として、40歳以上の市民のレントゲン撮影を行っている。 従来、結核予防事業として実施していた乳幼児結核検診(BCG)の根拠法令が結核予防法から予防接種法へと変更になったため平成20年度より予防接種事業へ移行。	B	昨年度 B
2	01028000	健康増進健康診査事業	健康推進課	法定受託以外の法令	69,548	15,418	84,966	40才以上の市民に対して、健康診査(無保険者のみ)、胃がん、大腸がん、肺がん等の疾病検診を実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、40才以上の女性の市民に対して乳がん検診(マンモグラフィ)を実施している。	B	昨年度 B
3	02050310	保健医療事業	国保年金課	法定受託以外の法令	27,715	1,094	28,809	保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担15,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1,000円、医療費通知の実施をしている。	B	昨年度 B
合 計					98,815	18,682	117,497			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 母子保健事業の推進・充実

								施策番号	3-5-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01026800	母子保健健康診査事業	健康推進課	法定受託事務	101,094	24,330	125,424	4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3歳6ヶ月児健診(法定)、2歳児歯科健診を健診センターにて実施。経過観察健診は、H27年度よりりんくう総合医療センターに業務委託を行ない、同センター付属施設で実施している。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診(受診券配布 1枚当たり5,000円、補助券7枚、合計116,840円)を医療機関へ業務委託している。また、平成29年度7月からは妊産婦等歯科健診を開始した。	B	昨年度 B
2	01026900	母子保健健康管理事業	健康推進課	法定受託以外の法令	3,321	24,852	28,173	母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児・低体重出生児訪問、歯科保健教室、思春期ふれあい体験学習への講師派遣を実施している。産後間もない産婦に対して、育児に対する不安解消や心身の管理のため産後2週間サポート事業を実施する。	B	昨年度 B
3	01027300	予防接種事業	健康推進課	法定受託事務	225,964	12,381	238,345	予防接種法に基づく予防接種(BCG、ポリオ、三種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、日本脳炎)の実施、乳幼児(7歳6ヶ月まで)7種類計12回、H24年度よりは四種混合、不活化ポリオワクチン接種、H25年度から子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種、H26年度には水痘ワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチン、平成28年度からはB型肝炎ワクチンが追加された。高齢者肺炎球菌ワクチンは、平成30年度まで特例措置あり。高齢者インフルエンザの実施。	B	昨年度 B
4	01083193	不妊治療支援事業	健康推進課	市単独事業	4,157	658	4,815	不妊治療に要した費用を申請のうえ審査助成する。その費用は、不妊・不育に係る検査、治療、薬剤のそれぞれ費用を対象とし個々の領収書と治療実施機関の証明書・領収書と突合して審査を行う。審査結果通知のうえ、指定された口座への助成金振込手続きを実施する。	B	昨年度 B
合 計					334,536	62,221	396,757			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 医療体制の充実

								施策番号	3-5-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01027100	地域医療推進事業	健康推進課	市単独事業	31,274	329	31,603	泉佐野泉南医師会、泉佐野泉南医師会看護専門学校及び泉州広域母子医療センターへの事業補助金(負担金)の交付	B	昨年度 B
2	01027110	泉州医療圏二次救急医療対策事業	健康推進課	市単独事業	3,886	82	3,968	高石市から岬町までの8市4町の泉州医療圏で分担し、医療機関に対し二次救急医療対策事業運営費補助金を交付し、救急医療対策の確保を行う。(救急医療体制・・・初期救急医療:外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療:入院治療を必要とする重症救急患者に対応する。三次救急医療:二次救急では対応できない重篤な救急患者に対し高度な医療を提供する。)	B	昨年度 B
3	01083070	初期急病センター運営事業	健康推進課	市単独事業	66,036	5,036	71,072	泉州南部初期急病センターの運営。(泉佐野市、熊取町、田尻町・泉南市・阪南市・岬町が共同して運営している休日等における急病患者への応急処置のための診療所) 診療科目:内科、小児科 診療時間 土曜日:18:00から21:00 日曜日・祝日・年末年始:10:00から17:00 木曜日:20:00から23:00(小児科のみ)	B	昨年度 B
4	01083080	初期急病センター施設管理事業	健康推進課	市単独事業	4,570	2,929	7,499	休日等診療施設(泉州南部初期急病センター:496㎡ 平成26年竣工、建築価格122,451千円)の維持・管理	B	昨年度 B
合計					105,766	8,376	114,142			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 介護保険の適切な運営

								施策番号	3-6-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01018600	介護保険低所得者対策事業	高齢介護課	市単独事業	41	575	616	介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。 ①低所得世帯(自立支援法で境界層該当者)の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減。 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。	B	昨年度 B
2	06090020	資格管理事務事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	609	4,936	5,545	資格管理事務事業として以下の事務を処理している。 ① 介護保険被保険者の資格取得及び喪失事務 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護サービス制限者)の資格管理事務 ③ 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が保険者となる被保険者)の資格管理事務	B	昨年度 B
3	06090040	賦課徴収事務事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	4,352	16,454	20,806	賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①介護保険料の賦課および収納管理事務 ②介護保険料口座振替勧奨事務 ③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務	B	昨年度 B
4	06090050	給付管理事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	2,209	10,299	12,508	給付管理事業として以下の事務を処理している。 ①高額介護サービス費支給事務 ②負担限度額認定事務 ③高額医療合算介護サービス費支給事務 ④住宅改修・福祉用具購入費支給事務 ⑤負担割合証発行事務	A	昨年度 A
5	06090060	介護認定審査会運営事業	高齢介護課	市単独事業	39,026	42,612	81,638	①65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う16種類の特定疾病による第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。 ②調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。	A	昨年度 A

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 介護保険の適切な運営

								施策番号	3-6-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	06090070	運営協議会運営事業	高齢介護課	市単独事業	502	1,316	1,818	市の付属機関として介護保険事業の運営に関する重要事項の調査審議を行う介護保険運営協議会の事務を行なう。平成17年度より、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任することとなる。	B	昨年度 B
合 計					46,739	76,192	122,931			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 国民健康保険の適切な運営

								施策番号	3-6-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	02050020	給付事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	12,078	10,824	22,902	レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および限度額適用認定証の交付、療養費、高額療養費等の申請・支給及びそれらに伴う窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。	B	昨年度 B
2	02050060	賦課事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	7,129	32,825	39,954	賦課事務事業として以下の業務を行っている。 ①資格異動届の受付 ②保険料の賦課決定 ③納付困難につき申請による保険料の減免申請・失業軽減申請受付 ④所得申告受付 ⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の受給開始による退職被保険者への切替え適正化	B	昨年度 B
3	02050070	徴収事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	30,529	50,928	81,457	徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	B	昨年度 B
4	02050090	運営協議会運営事業	国保年金課	法定受託以外の法令	172	419	591	国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会に関しての必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2回)	B	昨年度 B
5	02050290	健康増進事業	国保年金課	法定受託以外の法令	—	—	—	保健指導事業において特定健診受診者のうち受診勧奨対象者で受診歴がない人への訪問指導及び特定保健指導対象者ではないが境界域にいる人への早期介入保健指導の実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング(年2回)実施している。	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 国民健康保険の適切な運営

								施策番号	3-6-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	02050310	保健医療事業	国保年金課	法定受託以外の法令	—	—	—	保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担15,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1,000円、医療費通知の実施をしている。	B	昨年度 B
7	02053870	特定健康診査事業	国保年金課	法定受託以外の法令	48,941	2,580	51,521	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病予防に関する特定健康診査を実施するもの。大阪府医師会と大阪府内国保被保険者で特定健診の基本的な健診項目等の集合契約を締結。泉佐野市国民健康保険では追加項目を泉佐野泉南医師会と委託契約をし、特定健診実施医療機関となる市内医療機関などでは併せて実施できるもの。府内のその他の実施機関では基本的な健診項目等を受診できる。	A	昨年度 A
8	02053880	特定保健指導事業	国保年金課	法定受託以外の法令	4,747	337	5,084	特定健康診査の結果により、特定保健指導の対象となった人に対して保健指導を実施。	A	昨年度 A
合計					103,596	97,913	201,509			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 国民年金の適切な運営

								施策番号	3-6-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01022200	国民年金事務事業	国保年金課	法定受託事務	215	29,903	30,118	国民年金の以下の業務を行っている。①被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等②納付が困難な場合等の保険料免除(学生納付特例、納付猶予)申請の受付等③年金受給のための年金給付裁定請求(老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等)の受付等④障害基礎年金受給者、老齢福祉年金受給者の所得調査業務である定時届作成等⑤国民年金に関する相談業務	B	昨年度 B
合 計					215	29,903	30,118			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 生活保護制度の適切な運営

								施策番号	3-6-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01014000	行旅死亡人等取扱事業	生活福祉課	法定受託以外の法令	15	164	179	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。 ①生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等 ②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等	B	昨年度 B
2	01025800	生活保護事務事業	生活福祉課	法定受託事務	35,005	67,867	102,872	生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務	B	昨年度 B
3	01026000	生活保護事業	生活福祉課	法定受託事務	3,491,505	110,642	3,602,147	生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費	B	昨年度 B
4	01080210	中国残留邦人生活支援給付事業	生活福祉課	法定受託事務	2,564	822	3,386	中国残留邦人生活支援給付事業として以下の業務を行っている。 ①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務	B	昨年度 B
5	01083178	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課	法定受託以外の法令	32,794	24,041	56,835	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、生活困窮者一時生活支援事業等を行う。	B	昨年度 B
合 計					3,561,883	203,536	3,765,419			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 防災の推進

								施策番号	4-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01046500	災害対策事業	自治振興課	市単独事業	20,383	25,140	45,523	泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、草の根防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。 泉佐野市国民保護計画に基づく体制整備、訓練、啓発などを行っている。	A	昨年度 A
2	01083193	原子力防災資機材等管理事業	自治振興課	市単独事業	1,053	329	1,382	平成12年度大阪府原子力防災対策臨時特別交付金により整備した資機材等に係る維持管理事業で、大阪府原子力防災活動資機材維持管理費補助金により実施するもの。	B	昨年度 B
合 計					21,436	25,469	46,905			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 消防・救急体制の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	4-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01045400	消防活動事業(消防団)	自治振興課	市単独事業	14,551	7,940	22,491	火災等の災害及び訓練等に出動した消防団員に対する費用弁償の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。(5分団、150人)	B	昨年度 B
2	01045500	庁舎管理事業(消防団)	自治振興課	市単独事業	1,543	822	2,365	消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用できる状態にしておくようにする。(5分団6箇所、延床面積 411.86㎡)	B	昨年度 B
合 計					16,094	8,762	24,856			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域の防犯対策等の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	4-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01001200	防犯灯助成事業	自治振興課	市単独事業	35,669	4,195	39,864	①町会等管理防犯灯に対する電気代の補助 ②町会等管理LED防犯灯新設、更新設置費補助	B	昨年度 B
2	01003200	防犯推進事業	自治振興課	市単独事業	16,303	6,252	22,555	ひったくりやこどもを狙う犯罪、特殊詐欺、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うために様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内防犯協議会に、大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上のための活動を行う大阪阪南地区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等の活動を行う海上保安協会に対する負担金を負担している。市内8駅周辺に48台防犯カメラを設置。町会・自治会による防犯カメラ24台を設置。地域安全センターの運営費の一部を補助。また、青色防犯パトロール事業を展開して、安全・安心なまちづくりを進めている。	B	昨年度 B
合 計					51,972	10,447	62,419			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 交通安全の推進

								施策番号	4-2-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								事務事業の内容	1次評価	昨年度評価結果
1	01009300	交通安全教育事業	道路公園課	市単独事業	12,212	3,043	15,255	交通安全教室、交通安全に関する各種講習会の開催。警察等と連携のもと、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及や意識の高揚を図り、交通安全の推進と交通事故抑止に努める。	B	昨年度 B
2	01009400	自転車等駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	561,009	12,819	573,828	市内6駅9箇所に市営自転車置場を設置し、民間業者に委託して自転車置場の運営を行い、自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図る。	B	昨年度 C
3	01009500	放置自転車対策事業	道路公園課	市単独事業	10,486	7,060	17,546	市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。業務を民間業者委託している。	B	昨年度 B
4	01009650	自動車駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	1,803	493	2,296	泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱・泉佐野市自動車駐車場管理業務処理要領に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う。	B	昨年度 B
合計					585,510	23,415	608,925			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 環境衛生の充実

								施策番号	4-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01029000	公園墓地施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	26,418	7,867	34,285	墓地施設の草刈り、清掃など(管理事務所:RC平屋 180.26㎡ H6竣工 建築価格61,500千円)	B	昨年度 B
2	01029100	公衆便所施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	7,490	6,057	13,547	犬鳴山バス停(38.47㎡、H11竣工、建築価格35,175千円)、泉佐野駅上(26.38㎡、H20竣工、建築価格21,500千円)、りんくうタウン駅南側ロータリー(85㎡、建築価格5,160千円)、日根野駅前(H27.33㎡、27竣工、建築価格23,004千円)東佐野駅前(37.22㎡、29竣工、建築価格19,764千円)、計5箇所の公衆便所の管理。 泉佐野駅上トイレ壁面広告の管理	B	昨年度 B
3	01081310	斎場管理運営事業	環境衛生課	市単独事業	52,089	4,936	57,025	泉佐野市営檀波羅浄園附設火葬場の管理運営を行う。	B	昨年度 B
4	01082250	専用水道等指導事業	環境衛生課	法定受託事務	484	1,679	2,163	水道法に基づき、専用水道、簡易専用水道等について、適切な管理運営が行われるよう、設置者に対して必要な指導等を行う。	B	昨年度 B
合 計					86,481	20,539	107,020			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 環境保全の推進

								施策番号	4-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01009400	自転車等駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	—	—	—	市内6駅9箇所在市営自転車置場を設置し、民間業者に委託して自転車置場の運営を行い、自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図る。	B	昨年度 C (4-2-2に同じ)
2	01009500	放置自転車対策事業	道路公園課	市単独事業	—	—	—	市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。業務を民間業者委託している。	B	昨年度 B (4-2-2に同じ)
3	01029300	公害対策事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	6,807	27,799	34,606	生活環境の保全、公害に関する苦情の解決のため以下の業務を行っている。 ①規制基準適否について測定を実施し、苦情者へは説明、事業場(行為者)へは行政指導、公害関係届出事業場への立ち入り検査(府と同行含む) ②騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法に基づく規制地域及び規制基準等の指定(第2次一括法による法改正、平成23年度告示、平成24年4月1日より実施) ③公害届出事業場の届出受付業務 ④特定建設作業実施届出書受付業務 ⑤りんくうタウン進出事業場公害防止協定締結業務 ⑥市報等による環境情報啓発等業務 ⑦家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費補助金交付業務	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 環境保全の推進

施策 環境保全の推進								施策番号	4-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
4	01038190	クリーン推進事業	環境衛生課	市単独事業	23,024	82,222	105,246	清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図るため以下の事業を実施している。 ①市内クリーン活動(町会、自治会等の清掃活動に対し、ごみ収集・報償金支給) ②不法投棄物の収集運搬及びその事案対策 ③9月(環境美化月間)の取組 ④不法屋外広告物の処理及びその対策 ⑤空地に関する啓発業務 ⑥泉佐野市環境美化活動協力員・協力事業所登録制度の運営 ⑦放置フン対策等委託業務(放置フンGメン) ⑧放置フン及び路上喫煙対策(環境巡視員) ⑨動物適正飼養に関する啓発業務 ⑩花とみどりのボランティア活動支援業務 ⑪まち美化清掃委託業務	B	昨年度 B
合計					29,831	110,021	139,852			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 循環型社会の構築

								施策番号	4-3-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								事務事業の内容	1次評価	昨年度評価結果
1	01030700	ごみ収集事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	908,485	58,721	967,206	一般廃棄物の収集運搬、処分及び再資源化にかかる事務。 企画・調整、各種許可、業務委託にかかる事務。 ごみ処理手数料にかかる事務。 公共施設から発生する廃棄物の収集運搬事業及びリサイクル業務 ふれあい収集業務	B	昨年度 B
2	01080080	廃棄物中継施設管理事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	204	8,391	8,595	平成20年4月1日から実施しているペットボトル本体を除く容器包装プラスチックの再資源化に伴う、廃棄物を一時保管する施設の管理業務。	B	昨年度 B
合 計					908,689	67,112	975,801			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 安全で適切な廃棄物処理の推進

								施策番号	4-4-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01030700	ごみ収集事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	—	—	—	B	昨年度 B (4-3-3に同じ)
合 計					—	—	—		

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 消費生活の安定・向上

								施策番号	4-5-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01036700	消費者行政事業	まちの活性化課	法定受託以外の法令	10	254	264	計量法に基づく計量目立ち入り検査など計量関係事業(府実施の計量器検査に対する協力)を実施している。 消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・ガス事業法・電気用品安全法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく立入検査を実施している。(大阪府移譲事務)	B	昨年度 B
2	01082280	消費生活センター運営事業	まちの活性化課	市単独事業	14,933	3,293	18,226	消費生活センター事業として以下の業務を行っている。 ①消費者相談…消費生活相談員による消費者トラブル・苦情の相談業務及び斡旋 ②消費者啓発…各種講演会の実施 ③情報提供(広報等への掲載・リーフレット配布・パネル展等)	B	昨年度 B
3	01082290	消費生活センター施設管理事業	まちの活性化課	市単独事業	732	254	986	泉佐野市消費生活センター施設管理	B	昨年度 B
合 計					15,675	3,801	19,476			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 農業振興

								施策番号	5-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01032500	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	法定受託以外の法令	4,422	10,409	14,831	農業委員会の運営及び農業の担い手を中心に農家の実情を把握し、農地の保全に配慮を行いながら、農地法第3条の賃借権設定許可申請、第4条・第5条の転用届出などの農地に関する事務手続きの執行を行っている。	B	昨年度 B
2	01033650	農業振興補助事業	農林水産課	市単独事業	1,100	1,645	2,745	農業振興を図るうえで、農業後継者グループ(4H)及び農家生活改善グループが実施する活動に対し、事業補助金助成を行う。	B	昨年度 B
3	01033800	農業共済組合助成事業	農林水産課	市単独事業	1,772	822	2,594	農業共済事業の円滑な運営を図るため、大阪府農業共済組合の運営経費に対して助成を行う。	B	昨年度 B
4	01034450	土地改良調査調整補助事業	農林水産課	市単独事業	100	2,468	2,568	土地改良事業関係団体が連携して行う研修会等の開催。	B	昨年度 B
5	01034500	農業用施設維持管理事業	農林水産課	市単独事業	15,678	4,113	19,791	貝の池、新滝之池、大細利池において、草刈り、ゴミ収集、トイレ清掃等の維持管理を行うことにより、ゆとりの空間として一般市民へ提供する。	B	昨年度 B
6	01082950	経営所得安定対策事務事業	農林水産課	市単独事業	1,411	5,827	7,238	国内の生産力確保のため、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、食糧自給率の向上と農業の有する多面的機能の維持を目標に、恒常的に赤字に陥っている水田農業の経営安定を図るための経営所得安定対策制度の申請手続きを行う。	B	昨年度 B
7	01083209	農業地域力創造推進事業	農林水産課	法定受託以外の法令	509	822	1,331	農地中間管理事業を行う大阪府みどり公社との委託契約に基づき行う調査説明等事務と、中間管理事業を活用して貸借を行った農地所有者に対して交付金支給を行う。	B	昨年度 B
合 計					24,992	26,106	51,098			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 森林保全

								施策番号	5-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								事務事業の内容	1次評価	昨年度評価結果
1	01035700	林業振興対策事業	農林水産課	市単独事業	365	5,843	6,208	①森林整備事業の調査等に関する業務 ②国定公園保全対策協議会(公園区域内の森林保全及び清掃活動を中心とした山地美化キャンペーンを行っている)関係事務 ③林業関係者同士の交流・情報交換 ④泉佐野緑の少年団(市内の小学生を対象とし、植樹などの緑と触れ合う活動、緑の募金、森林学習等を実施) ⑤一般市民への森林・林業の普及活動	B	昨年度 B
2	01035800	林道維持管理事業	農林水産課	市単独事業	3,872	5,758	9,630	林道維持管理(災害発生時の初期対応含む)にかかる原材料の支給や重機の借上げ、トンネルの維持管理(照明等)、林道の管理パトロール、大雨等の災害発生時の初期対応。	B	昨年度 B
合 計					4,237	11,601	15,838			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 漁業振興

								施策番号	5-1-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01036400	漁業振興事業	農林水産課	市単独事業	6,099	4,113	10,212	漁業振興のため以下の事業を実施している。 ①種苗放流事業(抱卵ガザミ放流事業) ②地域住民と一体となった漁業体験事業(地曳網体験事業) ③泉佐野フィッシャーマンズワールド地区の活性化事業	B	昨年度 B
合 計					6,099	4,113	10,212			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 商工業振興

								施策番号	5-1-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01037000	商工業振興事業	まちの活性化課	市単独事業	2,270	3,704	5,974	・一定要件を充たす企業に対して、奨励金を交付する。 ・その他、商工会議所等に対して商工業の振興を図るための事業に対して補助金を交付。	B	昨年度 B
2	01080040	地場産業支援センター管理事業	まちの活性化課	市単独事業	2,000	2,887	4,887	施設の利用 講義室、研修室、会議室があり、各種会議や講習会等に利用。設備等の利用 商品開発、研究、測定するための設備、機器類を利用。商品展示 地域ブランド「泉州タオル・泉州こだわりタオル」を展示し、一般消費者の見学も可能。その他繊維製品の製造に関する産業の振興及び育成の支援の活動拠点としての施設開放。	B	昨年度 B
3	01082330	中小企業総合支援事業	まちの活性化課	市単独事業	1,769	1,653	3,422	市内中小企業者の個々に異なる経営状況やニーズを総合的に判断し、その結果、国・府・市・その他機関が実施するさまざまな支援策の中から最も適した施策を提供する。 市の支援策を受ける場合は、利子補給・保証料補助・中小企業退職金共済掛金補助金のうち一つを選択し申請することができる。 また、中小企業金融対策のひとつとして、特定中小企業者認定事務及び大阪府制度融資に関する情報提供を行っている。 ①総合経営相談 ②利子補給 ③保証料補助 ④中小企業退職金共済掛金補助 ⑤認定事務(5号)	B	昨年度 B
4	01083246	企業誘致事業	政策推進課	未入力	54,369	3,391	57,760	一定要件を満たす市内への新規進出企業に対し企業誘致条例に基づき奨励金を交付する。	B	—
5	01083253	地域経済活性化プラットフォーム事業	まちの活性化課	市単独事業	724	3,298	4,022	EC(電子商取引)分野において活躍できる人材・事業者の育成 地域雇用創造バンク・マッチング業務 創業支援業務	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 商工業振興

								施策番号	5-1-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01083268	泉佐野創生カレッジ事業	まちの活性化課	市単独事業	36,545	3,710	40,255	地方創生推進交付金を活用した事業 就労支援事業・コワーキングスペース運営事業・プロデュース・販路拡大事業・マーケティング事業・政策コンテスト・チャレンジショップ運営事業・ハンズオン起業支援事業	B	昨年度 B
7	01083288	泉州タオルプロモーション推進事業	まちの活性化課	市単独事業	6,082	2,921	9,003	泉州タオルの認知度や生産量を向上させるため、各種プロモーション及び団体助成を実施する。	B	—
合 計					103,759	21,564	125,323			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 活力づくり

								施策番号	5-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01037300	観光振興事業	まちの活性化課	市単独事業	124,369	16,668	141,037	りんくう・関空まち処、観光情報センター、南泉州観光キャンペーン推進協議会等を活用した情報発信やおもてなし。 ふるさと納税等を活用したイベント助成や観光協会や市公式キャラクターに対する業務委託等。 観光誘客推進業務に伴うモニュメントの設置。	B	昨年度 B
2	01083252	シビック・モール事業(まちの活性化課)	まちの活性化課	市単独事業	15,695	6,307	22,002	インバウンド(訪日外国人観光客)の取り込みを図るため、受入環境整備と運営者の支援による来訪者目線に立ったエリアマネージメントの取り組みを行う	F	昨年度 B
合計					140,064	22,975	163,039			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 魅力づくり

								施策番号	5-2-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01037300	観光振興事業	まちの活性化課	市単独事業	—	—	—	りんくう・関空まち処、観光情報センター、南泉州観光キャンペーン推進協議会等を活用した情報発信やおもてなし。 ふるさと納税等を活用したイベント助成や観光協会や市公式キャラクターに対する業務委託等。 観光誘客推進業務に伴うモニュメントの設置。	B	昨年度 B (5-2-1に同じ)	
2	01083273	関空立国ショーケース事業	まちの活性化課	市単独事業	80,199	7,000	87,199	関西国際空港の玄関都市という地域特性を最大限活かし、本市の中心市街地である南海泉佐野駅周辺にある商店街の活性化を図るとともに、中心市街地の商店街を始め域内の消費の喚起、さらには日本の魅力を発信する。	B	昨年度 A	
合計					80,199	7,000	87,199				

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 就労支援の推進

施策 就労支援の推進								施策番号	5-3-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01032100	地域就労支援事業	まちの活性化課	市単独事業	4,643	3,065	7,708	地域就労支援事業として以下の業務を行っている。 ①地域就労支援総合運営事業＝就労支援センターの整備・運営、事業所との連絡等 ②地域就労支援コーディネーター活動推進業務＝「就職困難者」等をはじめとする雇用・就労相談や関係機関への訪問活動等 ③職業能力開発業務＝各種講習会の実施や職業体験実践に関する業務等 ⑤雇用・就労の創出に関する業務＝雇用実態・ニーズ等調査、求人情報収集・提供等	B	昨年度 B	
2	01083223	就労支援カレッジ事業	まちの活性化課	市単独事業	44,909	4,196	49,105	大阪市などの大都市圏周辺に在住する就農希望者や就労経験の少ない若年者等について、個々の状況に応じた就労支援プログラムを作成し泉佐野市内で農業研修を実施するとともに、連携先である弘前市や加賀市において農業体験を実施するなど、社会参加や就労体験を通じて若年者等の一般就労への移行支援を行う。	A	昨年度 A	
合計					49,552	7,261	56,813				

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 労働環境と勤労者福祉の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-3-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01032200	労働対策事業	まちの活性化課	市単独事業	991	3,944	4,935	・就労支援フェア(合同就職面接会)の開催 ・岸和田市・貝塚市・泉佐野市の3地域の労働関係機関で構成する泉南地域労働行政機関運営委員会による労働講座などの開催 ・泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会による公正採用選考の啓発、事業所内人権研修の推進	B	昨年度 B
2	01032210	勤労者福祉共済サービスセンター事業	まちの活性化課	市単独事業	8,624	1,696	10,320	中小企業勤労者の福利厚生のため、サービスセンターの運営を行っている。	B	昨年度 B
3	01082330	中小企業総合支援事業	まちの活性化課	市単独事業	—	—	—	市内中小企業者の個々に異なる経営状況やニーズを総合的に判断し、その結果、国・府・市・その他機関が実施するさまざまな支援策の中から最も適した施策を提供する。 市の支援策を受ける場合は、利子補給・保証料補助・中小企業退職金共済掛金補助金のうち一つを選択し申請することができる。 また、中小企業金融対策のひとつとして、特定中小企業者認定事務及び大阪府制度融資に関する情報提供を行っている。 ①総合経営相談 ②利子補給 ③保証料補助 ④中小企業退職金共済掛金補助 ⑤認定事務(5号)	B	昨年度 B (5-1-4に同じ)
合 計					9,615	5,640	15,255			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 公共交通の充実

								施策番号	6-1-1				
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄				
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見	
1	01009700	コミュニティバス事業	道路公園課	市単独事業	45,896	493	46,389	南海泉佐野駅を起点に、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向上を図り、市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスとしてコミュニティバスを「北回り」「中回り」「南回り」の3コース運行。また、日曜日・祝日には、泉佐野市を訪れる観光客が市内の観光地並び商業施設を巡ることができるように観光周遊バスを、バス事業者と共同事業という位置付けで事業を実施。				B	昨年度 B
2	01009710	路線バス運賃助成事業	道路公園課	市単独事業	835	493	1,328	大木・土丸・東上地区に住所(在宅者)を有する満65歳以上の方を対象に、路線バス(犬鳴線)を利用する際、かかる運賃の一部を助成する。				B	昨年度 B
合 計					46,731	986	47,717						

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 道路環境の充実

								施策番号	6-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01037410	土木管理事業	道路公園課	法定受託以外の法令	7,472	39,900	47,372	市の土地(道路、里道や水路などの法定外公共物、公園)と民有地との境界明示。道路などに継続して占有物件を使用する為の申請、里道機能や水路機能を喪失した法定外公共物の払下げなどの申請、風致地区内の土地に新築・造成などをの行為を行う場合の申請	B	昨年度 B
2	01037420	りんくうタウン共同溝管理事業	道路公園課	法定受託以外の法令	45,208	246	45,454	平成19年度より大阪府から移管された施設であり、大阪府、泉佐野市及び各埋設事業者間における「りんくうタウン共同溝管理規定」に基づき、一元管理を原則とした維持管理事業	B	昨年度 B
3	01039200	道路等施設保全事業	道路公園課	市単独事業	47,091	18,636	65,727	①市道の補修・点検作業 ②路面清掃作業 ③浚渫作業・スクリーン・会所・管清掃点検作業 ④営繕作業(施設営繕、消毒等)	B	昨年度 B
4	01070140	道路維持事業	道路公園課	市単独事業	78,875	18,636	97,511	市道にかかる以下の維持管理業務を行っている。 ①街路樹維持管理(植樹帯の剪定、灌水、害虫駆除) ②除草 ③道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕 ④地下道排水ポンプの点検	B	昨年度 B
合 計					178,646	77,418	256,064			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 交通体系・道路網の整備

施策番号	6-1-3
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
-	-

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					-	-	-			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 いこいとやすらぎの空間形成

施策 いこいとやすらぎの空間形成								施策番号	6-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								事務事業の内容	1次評価	昨年度評価結果
1	01041400	公園施設管理事業	道路公園課	市単独事業	114,856	6,992	121,848	公園施設の修繕、公園トイレの保守点検、汲み取り、照明の点灯等維持管理。(北中公園、末広公園、上田ヶ丘公園、大井関公園など)	B	昨年度 B
合 計					114,856	6,992	121,848			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 安全で安定した水の供給

施策番号	6-3-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
-	-

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					-	-	-			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 下水道整備の推進

								施策番号	6-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01039800	排水施設管理事業	上下水道総務課	市単独事業	41,468	15,631	57,099	①市内一円スクリーン清掃業務 水路の通水障害とならないよう、適宜スクリーン清掃を行う。 ②浸水対策用ポンプ点検業務 雨水が未整備で過去に浸水が集中して発生したため、その対策として、浸水対策用雨水ポンプを設置。降雨時に適正に稼動するよう定期的に保守点検(5回/年 7箇所10台)している。 ③円田川排水ポンプ設備維持管理業務 施設が適正に稼動するよう定期点検を実施。ゴミを当ポンプ場で引き上げ処分する。	B	昨年度 B
2	04070020	下水道普及事業	上下水道総務課	市単独事業	4,910	13,985	18,895	公共下水道処理区域内において、公共下水道への接続を促す。既設のくみ取り便所(し尿浄化槽による水洗便所を含む)を公共下水道供用開始の日から3年以内に水洗便所に改造する個人に対し、奨励金を交付する。また、同個人に対し、融資のあっせん及び利息の補助を行う。	B	昨年度 B
3	04070050	管渠維持管理事業	上下水道総務課	市単独事業	11,027	4,936	15,963	管渠の良好な通水状態を維持するため、管渠の浚渫業務や清掃業務を委託する。また、汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃業務を委託する。	A	昨年度 A
4	04070060	ポンプ場維持管理事業	上下水道総務課	市単独事業	138,188	13,163	151,351	①中央ポンプ場 北ポンプ場の雨水ポンプ(12台)の運転操作並びに各設備の維持管理や法令点検業務を行う。また、ポンプ場内に流入したし渣(ゴミ)・沈砂の搬出業務を行う。 ②汚水中継ポンプ場(市内16箇所) 低地部で発生した汚水を自然流下で排水する管渠まで圧送するための中継ポンプ場であり、ポンプ及び付属設備の点検業務を行う。	B	昨年度 B
合計					195,593	47,715	243,308			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 市営住宅の整備

施策番号 6-4-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01042900	市営住宅管理事務事業	建築住宅課	市単独事業	3,232	24,749	27,981	市営住宅管理のため以下の事務を処理している。 ①市営住宅入居者状況の把握 ②市営住宅空家募集並びに入退去手続き ③市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納処理	B	昨年度 B
2	01043000	市営住宅施設管理事業	建築住宅課	市単独事業	60,205	16,454	76,659	市営住宅及び関連施設の管理のため修繕などを行う。 (末広団地住宅、松原団地住宅、松原第三団地住宅、中庄団地住宅、南中第一団地住宅、鶴原団地住宅、上田ヶ丘団地住宅、下瓦屋団地住宅)	B	昨年度 B
合 計					63,437	41,203	104,640			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 安全で快適な住宅地の整備

								施策番号	6-4-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01040640	既存建築物耐震化推進事業	都市計画課	法定受託以外の法令	12,150	1,645	13,795	耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断・設計・改修・除却・改造費用に対して補助金を交付する。	A	昨年度 A
合 計					12,150	1,645	13,795			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域に合った都市機能等の形成

施策 地域に合った都市機能等の形成								施策番号	6-5-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01070301	市街地再開発事業	都市計画課	法定受託以外の法令	183	1,645	1,828	栄町街区まちづくり研究会運営。	B	昨年度 B
合 計					183	1,645	1,828			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 安全で快適なまちづくりの推進

施策番号	6-5-2
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
-	-

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					-	-	-			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 文化的景観の保護推進

								施策番号	6-6-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01061100	史跡等保存事業	文化財保護課	法定受託事務	3,397	26,829	30,226	史跡等保存事業として以下の業務を実施している。 ①国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行うための行政指導業務 ②大規模開発等の事業者(部局)との文化財保存との共存を図る協議等 ③国史跡日根荘遺跡と文化的景観にかかる調査・普及(暫定活用含)等事業 ④国重要文化的景観日根荘大木の農村景観の保存活用にかかる業務 ⑤指定地の所有者に対して有効な保存と管理についての行政指導 ⑥文化的景観と関連する景観法に基づく景観計画策定及び条例規則にかかる業務	A	昨年度 A
合 計					3,397	26,829	30,226			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 良好な景観の形成

								施策番号	6-6-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01040400	都市計画関連業務事業	都市計画課	法定受託事務	15,551	17,704	33,255	①都市計画案件の決定及び変更 ②都市計画法等の届出に対する許可や証明事務	B	昨年度 B
合 計					15,551	17,704	33,255			

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

								施策番号	7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01000300	議会運営事業	議会事務局	法定受託以外の法令	3,849	23,877	27,726	議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。 ①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会) ②委員会開催(常任委員会:総務産業委員会・厚生文教委員会)(議会運営委員会) (特別委員会:関空りんくうまちづくり特別委員会) (特設委員会:行財政委員会・りんくう総合医療センター対策委員会) ③議案処理 ④市議会だより発行 ⑤インターネットによる議会中継配信(本会議、委員会)	B	昨年度 B
2	01000400	議会調査研究事業	議会事務局	市単独事業	11,028	10,705	21,733	各会派の政務活動、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。	B	昨年度 B
3	01000500	会議録作成等事業	議会事務局	法定受託以外の法令	4,123	6,849	10,972	会議録作成等事業として以下の業務を行っている。 ①定例会・臨時会の会議録の作成 ②予算・決算委員会の会議録の作成 ③常任・特別・特設委員会の会議録の作成 ④ホームページに掲載している会議録検索システムの更新	B	昨年度 B
4	01000900	秘書事務事業	秘書課	市単独事業	3,971	25,527	29,498	市長、副市長の公務の円滑な遂行を補助するとともに、各種行事や面談等の日程調整及び随行を行う。 ①市交際費:市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務執行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務:市長・副市長等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、主に副市長車の運行業務の補助のために臨時嘱託員を雇用していたが、平成23年度で廃止した。③負担金:国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行う。④平成23年度をもって互礼会の開催をとりやめたが、平成24年度より開催。	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
5	01001000	表彰事業	秘書課	市単独事業	41	8,237	8,278	①善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において選考の上決定し、表彰を行う。②有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者として表彰する。③大阪府知事表彰、④叙勲は、地方自治功労分野において功績のあった者を府、国に推薦する。⑤名誉市民条例に基づき、該当者に名誉市民の称号を贈る顕彰式を実施する。⑥文化・スポーツ功労者、ふるさと功労者、市政特別功労者、市民栄誉賞に該当する者を表彰する。(平成27年度より)	B	昨年度 B
6	01002300	職員等福利厚生事業	人事課	法定受託以外の法令	12,635	4,844	17,479	労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。 ①労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業 ②地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業 ③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務	B	昨年度 B
7	01002400	職員研修事業	人事課	市単独事業	8,931	6,659	15,590	職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。 ①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修 ②接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修 ③おおさか市町村職員研修研究センターなどへの派遣研修 ④人権研修などの職場研修 ⑤通信教育講座などの自主研修	B	昨年度 B
8	01002500	人事管理事業	人事課	法定受託以外の法令	13,468	43,933	57,401	職員(非常勤嘱託員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

								施策番号	7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
9	01002900	契約事務事業	総務課	市単独事業	196	33,833	34,029	①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・登録事務 ②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務 ⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)	B	昨年度 B
10	01003000	物品管理事業	会計課	市単独事業	1,656	124	1,780	地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。 ①備品(性質又は形状を変えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品)の記録管理 ②共用物品の購入、保管、払出	C	昨年度 C
11	01003100	行政等相談事業	人権推進課	市単独事業	2,032	4,095	6,127	①無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で相談に応じる。 ②労働(法律)相談…労働問題に詳しい弁護士が、労働に関する相談に無料で応じる。 ③行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。	B	昨年度 B
12	01003800	共用事務事業	総務課	市単独事業	5,176	6,443	11,619	①共用OA機器(コピー機・印刷機)の維持管理業務 ②庁内郵便物等取りまとめ業務	B	昨年度 B
13	01003900	法制文書事務事業	総務課	市単独事業	4,757	13,163	17,920	①条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開 ②市行政において生じる法制(解釈等)相談 ③議会との調整及び議案書作成	B	昨年度 B
14	01004200	行財政事務事業	行財政管理課	法定受託以外の法令	4,423	16,454	20,877	予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど、水道などの事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱っている。	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
15	01004400	市有財産管理事業	総務課	市単独事業	4,645	5,193	9,838	市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。 平成29年度末 普通財産【38,752.78㎡】	B	昨年度 B
16	01004500	庁舎管理事業	総務課	市単独事業	112,037	14,545	126,582	市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託、庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格1,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積842.34㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得、増築平成29年3月)その他車庫、倉庫、自転車置場【計 14258.75㎡】	B	昨年度 B
17	01005000	空港対策事業	政策推進課	市単独事業	264	1,645	1,909	関西国際空港のさらなる発展、泉州の均衡ある地域振興及び良好な環境づくりを図るため、関連事業等について意見交換、調整、支援及び関係機関への要望等を行うことを目的とし、堺市以南の9市4町で構成する泉州市・町関西国際空港推進協議会(関空協)をはじめ、関空関連各種協議会に参画している。	B	昨年度 B
18	01005500	固定資産評価審査委員会運営事業	固定資産評価審査委員会	法定受託以外の法令	79	411	490	地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。	B	昨年度 B
19	01011000	賦課事務(固定資産税)事業	税務課	法定受託以外の法令	18,360	94,563	112,923	固定資産税の課税客体(土地・家屋・償却資産)の適正な把握及び調査を行い、評価にかかる事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
20	01011100	賦課事務(市民税)事業	税務課	法定受託以外の法令	13,894	84,052	97,946	地方税法、市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。	B	昨年度 B
21	01011200	賦課事務(諸税)事業	税務課	法定受託以外の法令	3,240	16,813	20,053	固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。 ①軽自動車税～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。 ②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定 ③市たばこ税～申告に基づく賦課決定 ④入湯税～申告に基づく賦課決定	B	昨年度 B
22	01011300	徴収事務事業	税務課	法定受託以外の法令	10,174	85,332	95,506	市税徴収のための以下の事務を処理している。 ①市税収納事務(窓口収納、市税消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	A	昨年度 A
23	01011700	戸籍事務事業	市民課	法定受託事務	9,432	43,468	52,900	国民の国籍とその親族的身分関係(出生・死亡・婚姻・離婚・養子縁組等)を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。 ①戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務 ②戸籍謄抄本等の交付事務 ③戸籍事務電算システムの運用・管理	B	昨年度 B
24	01011800	住民基本台帳事務事業	市民課	法定受託以外の法令	4,796	25,237	30,033	住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付、公的個人認証取扱などの業務を行っている。 平成27年10月導入開始のマイナンバー制度により、個人番号カード関連業務が追加され、通知カードの発送管理・返戻集約・マイナンバーカード申請相談受付、交付作業を実施している。また、住民異動及び戸籍等届出に伴うカードの継続利用手続きや券面事項変更手続きが新たな事務として発生している。	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
25	01011900	印鑑登録事務事業	市民課	法定受託以外の法令	1,222	2,115	3,337	不動産の売買・登記、公正証書などの作成や相続の手続き等に必要となる印鑑の登録事務及び印鑑登録証(カード)と印鑑登録証明書の交付を行っている。	B	昨年度 B
26	01012200	住居表示事業	市民課	法定受託以外の法令	258	15,009	15,267	新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付などの業務を行っている。新たな住居表示実施計画を策定し、第14次以降の住居表示実施を進めていく。	A	昨年度 B
27	01012300	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	1,433	3,804	5,237	選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っている。①月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務 ②選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務 ③年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録に関する事務 ④大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 ⑤検察審査員や裁判員の選定に関する事務 ⑥選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加	B	昨年度 B
28	01012400	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	291	864	1,155	選挙が公明かつ適正に行われるように、選挙に関する啓発や周知等の活動を行っている。	B	昨年度 B
29	01013200	統計調査総務事業	政策推進課	市単独事業	18	822	840	「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。近畿都市統計協議会による「近畿都市統計要覧」を作成。各種統計データの還元、提供。ホームページの作成・管理。	B	昨年度 B
30	01013300	統計調査員確保対策事業	政策推進課	法定受託以外の法令	17	822	839	国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類・制度・調査上必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。	B	昨年度 B
31	01013400	委託統計調査事業	政策推進課	法定受託事務	1,975	19,024	20,999	・国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 ①経済センサス調査区管理 ②基幹統計調査	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
32	01013500	監査事務事業	監査委員事務局	法定受託以外の法令	1,638	13,163	14,801	監査事務事業として、例月現金出納検査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、定期監査、随時(工事)監査及び住民監査請求監査を実施している。	B	昨年度 B
33	01013600	公平委員会運営事業	公平委員会事務局	法定受託以外の法令	389	822	1,211	地方自治法第180条の5及び第202条の2、地方公務員法第8条第2項の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること、職員の苦情を処理するために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。	B	昨年度 B
34	01082170	空港連絡橋利用税事業	税務課	法定受託以外の法令	28,671	4,113	32,784	特別徴収義務者からの申告に基づく課税	B	昨年度 B
35	01082270	証明書等コンビニ交付事業	市民課	法定受託以外の法令	17,399	15,044	32,443	全国のコンビニエンスストア(セブン・イレブン、サークルKサンクス、ファミリーマート、ローソン、イオンリテール、イオン北海道、日本郵便、コミュニティ・ストア、ポプラ、ミニストップ)各店舗において、午前6時30分から午後11時までの時間帯に住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、市・府民税課税証明書の交付。	A	昨年度 A
36	01083171	窓口業務等委託事業(市民課)	市民課	法定受託以外の法令	77,552	4,936	82,488	市民課窓口業務のうち、受付・証明書交付(住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書等)及び手数料の徴収・届出処理等の一部事務を委託化している。	B	昨年度 B
37	1083175	ふるさと応援寄附金事業	政策推進課	市単独事業	9,406,233	35,157	9,441,390	①寄附の受付、②返礼品の配送、③受領証明書等の発送、④申告特例申請の受付 等	B	-
38	01083191	住宅総合助成事業	都市計画課	市単独事業	73,453	5,398	78,851	本市で居住用の住宅を購入又は建設する方に対して、住宅の抵当権設定登記や所有権保存登記等に要した費用及び引越費用を助成する事業。	B	昨年度 B
39	01083272	出会いの機会創出事業	子育て支援課	市単独事業	2,928	1,645	4,573	異性との交際・結婚を望みながらも、その相手に出会っていない独身男女に対し、出会いの場を提供するための体験型婚活イベント等を開催。	B	昨年度 B

平成30年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

								施策番号	7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
40	01083275	結婚新生活支援事業	子育て支援課	市単独事業	3,651	1,645	5,296	経済的理由で結婚に踏み出せない市民の方へ、結婚に伴う新生活に係る費用(住居費・引越し費用)を支援(最大24万円)することで、結婚の希望を叶えてもらう事業。	B	昨年度 B
41	01083284	施設管理事業(政策推進課)	政策推進課	市単独事業	185,000	9,150	194,150	りんくうタウン駅ビルの施設管理事業	B	—
42	07040010	徴収事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	782	11,472	12,254	徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①後期高齢者医療保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、後期保険料の消し込み、口座振替、還付充当) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導) ③滞納整理(財産調査、滞納処分)	B	昨年度 B
合 計					10,056,117	721,007	10,777,124			